

日本弁護士連合会 配布資料

1. 国・自治体・福祉等

1 - 1	地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員 (2019年12月1日現在・日弁連調べ)	P. 1
1 - 2	法律サービス展開本部自治体等連携センター関連のイベント等の開催状況について(2019年1月1日以降)	P. 5
1 - 3	行政連携のお品書きマップ (2019年12月1日現在・日弁連調べ)	P. 6
1 - 4	すべての児相に弁護士を	パンフレット

(2019年12月1日現在 日弁連調べ)

	地方公共団体名	所属部署	人数(人)／うち任期付き ※注③	
1	弘前市(青森県)	経営戦略部	1	0
2	花巻市(岩手県)	総務課	2	2
3	山田町(岩手県)	建設課	1	1
4	宮城県	総務部私学文書課	1	1
		中央児童相談所	1	0
		合 計	2	1
5	石巻市(宮城県)	総務部総務課	1	1
6	気仙沼市(宮城県)	総務部総務課	1	1
7	東松島市(宮城県)	総務部総務課	1	1
8	福島県	総務部文書法務課	1	1
9	相馬市(福島県)	企画政策部	1	1
10	南相馬市(福島県)	復興企画部被災者支援課	1	1
11	浪江町(福島県)	総務部総務課	1	1
12	茨城県	総務部	1	1
13	つくば市(茨城県)	市長公室	1	1
14	稲敷市(茨城県)	総務部総務課	1	1
15	栃木市(栃木県)	総務部総務課	1	1
16	小山市(栃木県)	総務部行政経営課	1	1
17	沼田市(群馬県)	総務部総務課	1	0
18	さいたま市(埼玉県)	総務局総務部法務・コンプライアンス課	1	0
19	川越市(埼玉県)	総務部総務課	2	2
20	所沢市(埼玉県)	総務部文書行政課	1	1
21	草加市(埼玉県)	総務部	1	1
22	千葉県	総務部政策法務課	2	1
		印旛土木事務所総務課	1	0
		合 計	3	1
23	船橋市(千葉県)	総務部法務課	1	1
24	柏市(千葉県)	道路総務課	1	0
25	市原市(千葉県)	総務部総務課	1	1
26	流山市(千葉県)	総務部総務課政策法務室兼議会事務局	1	1
27	浦安市(千葉県)	総務部総務課	1	0
28	香取市(千葉県)	総務企画部総務課	1	1
29	東京都	総務局	8	3
		産業労働局	1	0
		労働委員会事務局	4	3
		水道局職員部	1	1
		合 計	14	7
30	特別区人事・厚生事務組合(東京23区)	法務部	4	2
31	中央区(東京都)	総務部	1	1
32	文京区(東京都)	総務部総務課	2	1
33	大田区(東京都)	総務部	1	1
34	世田谷区(東京都)	総務部	1	1
35	中野区(東京都)	経営室	1	1
36	板橋区(東京都)		1	0
37	練馬区(東京都)	総務部	1	1
38	葛飾区(東京都)	総務部	1	1
39	江戸川区(東京都)	総務部	1	1
40	青梅市(東京都)	総務部	1	1
41	調布市(東京都)	総務部法制課	1	1
42	町田市(東京都)	総務部法制課	1	1
43	日野市(東京都)	総務部	1	1
44	国分寺市(東京都)	政策部	1	1
45	国立市(東京都)	政策経営部収納課兼行政管理部情報管理課	1	1
46	多摩市(東京都)	総務部	1	1
		総務部文書法制課	1	1
		合計	2	2
47	西東京市(東京都)	総務部総務法規課	1	1
48	神奈川県	教育委員会教育局支援部学校支援課	1	1
		政策局政策部政策法務課	2	0
		政策局政策部情報公開広聴課	1	0
		総務局財産経営部財産経営課	1	0
		総務局組織人材部人事課	1	0
		労働委員会事務局審査調整課	2	1
		教育局行政部行政課	1	0
		合 計	9	2
49	横須賀市(神奈川県)	総務部総務課	1	1
50	鎌倉市(神奈川県)	総務部総務課	2	2
51	小田原市(神奈川県)	総務部総務課	1	1
52	茅ヶ崎市(神奈川県)	総務部文書法務課	2	2
53	逗子市(神奈川県)	総務部	1	0
54	厚木市(神奈川県)	総務部行政総務課	1	1
		教育委員会教育総務部教育総務課	1	1
		合計	2	2
55	新潟県	総務管理部法務文書課	1	1
56	新潟市(新潟県)	総務部	1	1
		総務部行政経営課(兼児童相談所)	2	2
		合 計	3	3
57	富山市(富山県)	企画管理部職員研修所兼財務部債権管理対策課	1	1
58	加賀市(石川県)	総務部総務課	1	1
59	岐阜市(岐阜県)	行政部行政課	1	1
60	島田市(静岡県)	行政経営部経営管理課	1	0
61	富士市(静岡県)	総務部総務課	1	1
62	名古屋市長(愛知県)	児童福祉センター中央児童相談所	1	1
		西部児童相談所	1	1
		東部児童相談所	1	1
		合 計	3	3

	地方公共団体名	所属部署	人数(人)／うち任期付き ※注③	
63	豊橋市(愛知県)	総務部行政課	1	1
64	岡崎市(愛知県)	総務部総務文書課	2	2
65	春日井市(愛知県)	総務部総務課	2	2
66	豊田市(愛知県)	総務部法務課	2	1
67	小牧市(愛知県)	総務部総務課	1	1
68	長久手市(愛知県)	総務部行政課	1	1
69	三重県	総務部法務文書課	1	1
70	四日市市(三重県)	総務部総務課	1	1
71	松阪市(三重県)	総務部債権回収対策課	1	1
72	桑名市(三重県)	総務部	1	1
73	名張市(三重県)	総務部	1	1
74	志摩市(三重県)	政策推進部総合政策課	1	1
75	伊賀市(三重県)	総務部	1	1
76	南伊勢町(三重県)	総務課	1	1
77	福知山市(京都府)	市民総務部総務課	1	1
78	大阪市(大阪府)	総務局行政部行政課	4	0
		福祉局生活福祉部保険年金課	2	2
		合 計	6	2
79	堺市(大阪府)	総務局行政部法制文書課	2	1
80	高槻市(大阪府)	法務課	1	0
81	茨木市(大阪府)	総務部政策法務課	1	1
82	泉佐野市(大阪府)	総務部総務課	1	1
83	河内長野市(大阪府)	総務部総務課	1	1
84	松原市(大阪府)	総務部政策法務課	1	1
85	四條畷市(大阪府)	総務部総務課	1	1
86	交野市(大阪府)	総務部総務課	1	1
87	兵庫県	企画県民部管理局職員課	1	0
88	神戸市(兵庫県)	神戸市こども家庭局こども家庭センター	1	1
89	姫路市(兵庫県)	総務局総務部行政課	2	2
90	明石市(兵庫県)	政策局市長室	3	0
		政策局市民相談室	1	0
		総務局総務管理室	1	1
		福祉局子育て支援室	2	2
		福祉局生活支援室	1	0
		教育委員会事務局	2	0
		合 計	10	3
91	伊丹市(兵庫県)	総務部法務室	1	1
92	篠山市(兵庫県)	総務部総務課	1	1
93	朝来市(兵庫県)	総務部総務課	1	1
94	奈良市(奈良県)	総務部	1	1
		総務部法務ガバナンス課	2	2
		合 計	3	3
95	和歌山県	子ども・女性・障害者センター	1	0
96	和歌山市(和歌山県)	総務局総務部総務課	1	1
97	松江市(島根県)	総務部総務課	1	1
98	岡山市(岡山県)	総務局総務法制企画課	1	0
99	備前市(岡山県)	総合政策部総務課	1	1
100	赤磐市(岡山県)	総合政策部秘書企画課	1	1
101	早島町(岡山県)	総務課	1	1
102	福山市(広島県)	総務局総務部総務課	2	2
103	東広島市(広島県)	総務部総務課	1	1
104	山口県	総務部学事文書課	1	1
105	長門市(山口県)	企画総務部総務課	1	0
106	阿南市(徳島県)	総務部総務課法令室	1	1
107	高松市(香川県)	総務局コンプライアンス推進課	1	1
108	福岡県	福岡児童相談所	1	1
109	北九州市(福岡県)	総務局総務部	1	1
110	福岡市(福岡県)	こども未来局こども総合相談センターこども緊急支援課	1	0
111	久留米市(福岡県)	総務部総務課	1	1
112	直方市(福岡県)	市民部健康福祉課	1	1
		総合政策部市政戦略室	1	1
		合 計	2	2
113	古賀市(福岡県)	総務部総務課	2	1
114	糸島市(福岡県)	総務部総務課	1	1
115	長崎県	総務部総務文書課	1	1
116	長崎市(長崎県)	総務部総務課	1	1
117	熊本市(熊本県)	総務局行政管理部法制課	3	2
		財政局財務部債権管理課	1	0
		病院局	1	0
		合 計	5	2
118	大分県	教育庁教育改革・企画課	1	0
119	宮崎市(宮崎県)	総務部総務法制課	1	0
120	小林市(宮崎県)	総務部	1	1
121	鹿児島市(鹿児島県)	総務局総務部総務課	1	1
122	霧島市(鹿児島県)	総務部総務課	1	1
123	南さつま市(鹿児島県)	総務企画部	1	1
	<自治体数 計 123>	総 計	189	136

【注】※注①：日弁連の地方公共団体へのアンケート・独自の聞き取り等による調査により得られた、任期付職員及び任期の定めのない職員の数。
※注②：内訳は、弁護士登録者(127名)、登録取消者(42名)及び司法修習終了後の未登録者(19名)である。
※注③：人数欄の右側の数値は、任期付職員の数(内数)である。

地方公共団体における常勤職員の採用実績の推移※注①

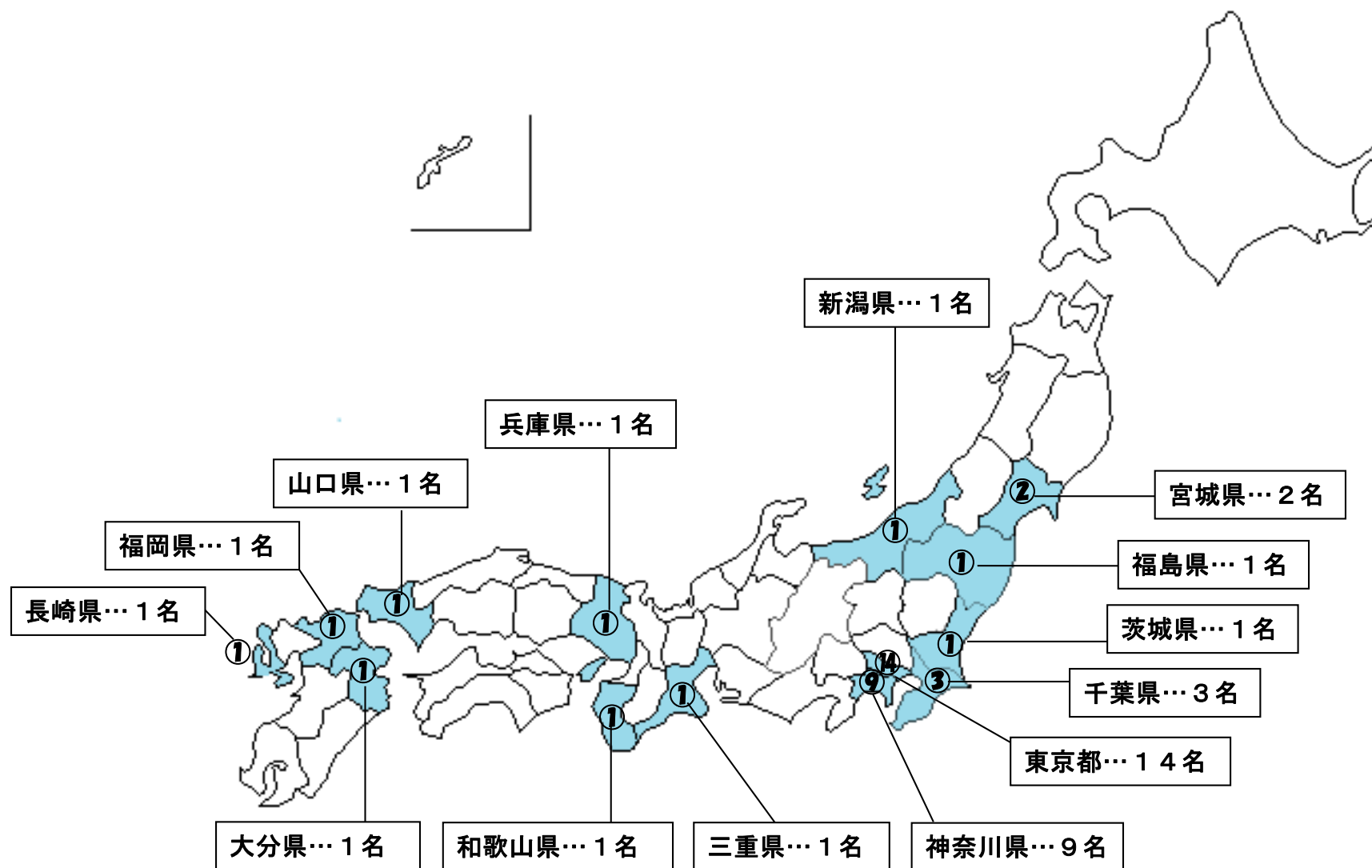
(2019年12月1日現在 日弁連調べ)

年度		
2017	・福島県：1・東京都：1・中野区：1・練馬区：1・多摩市：1・厚木市：1・交野市：1・姫路市：1・明石市：1・福山市：1・福岡県：1・北九州市：1・古賀市：1・熊本市：2・神奈川県：4・加賀市：1・川越市：1・松原市：1・和歌山市：1・松江市：2・直方市：2・早島町：1・福敷市：1・中央区：1・花巻市：1・柏市：1・桑名市：1	33
2018	・富士市：1・小山市：1・名古屋：1・福山市：1・朝来市：1・神奈川県：2・香取市：1・江戸川区：1・世田谷区：1・君津市：1・小牧市：1・新潟市：2・文京区：1・東京都：1・堺市：1・長久手市：1・伊賀市：1・篠山市：1・春日井市：1・茅ヶ崎市：1・四條畷市：1・茨城県：1・久留米市：1	25
2019	・熊本市：2・明石市：3・岡崎市：1・霧島市：1・鎌倉市：1・小田原市：1・川越市：1・神奈川県：2・福知山市：1・東京都：2・志摩市：1・横須賀市：1・神戸市：1・多摩市：1・日野市：1	20

【注】※注①：各年度において新規に採用された人数で、任期付職員及び任期の定めのない職員の数である。

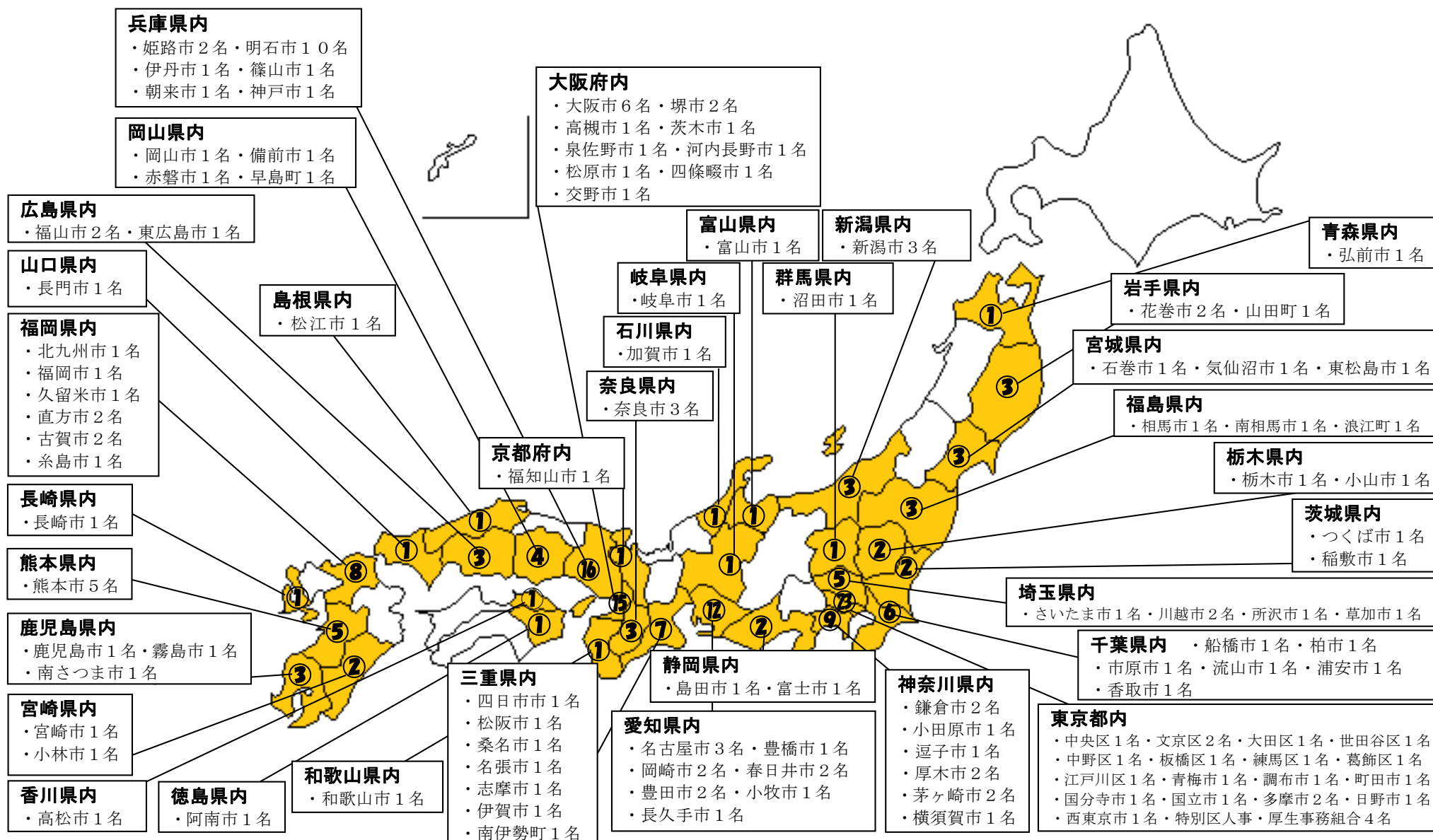
法曹有資格者を常勤職員として採用している都道府県

(2019年12月現在、日弁連調べ ※14都県において38名在籍(うち18名任期付職員))



法曹有資格者を常勤職員として採用している市区町村

(2019年12月現在、日弁連調べ ※109市区町村(一部事務組合含む)において151名在籍(うち118名任期付職員))

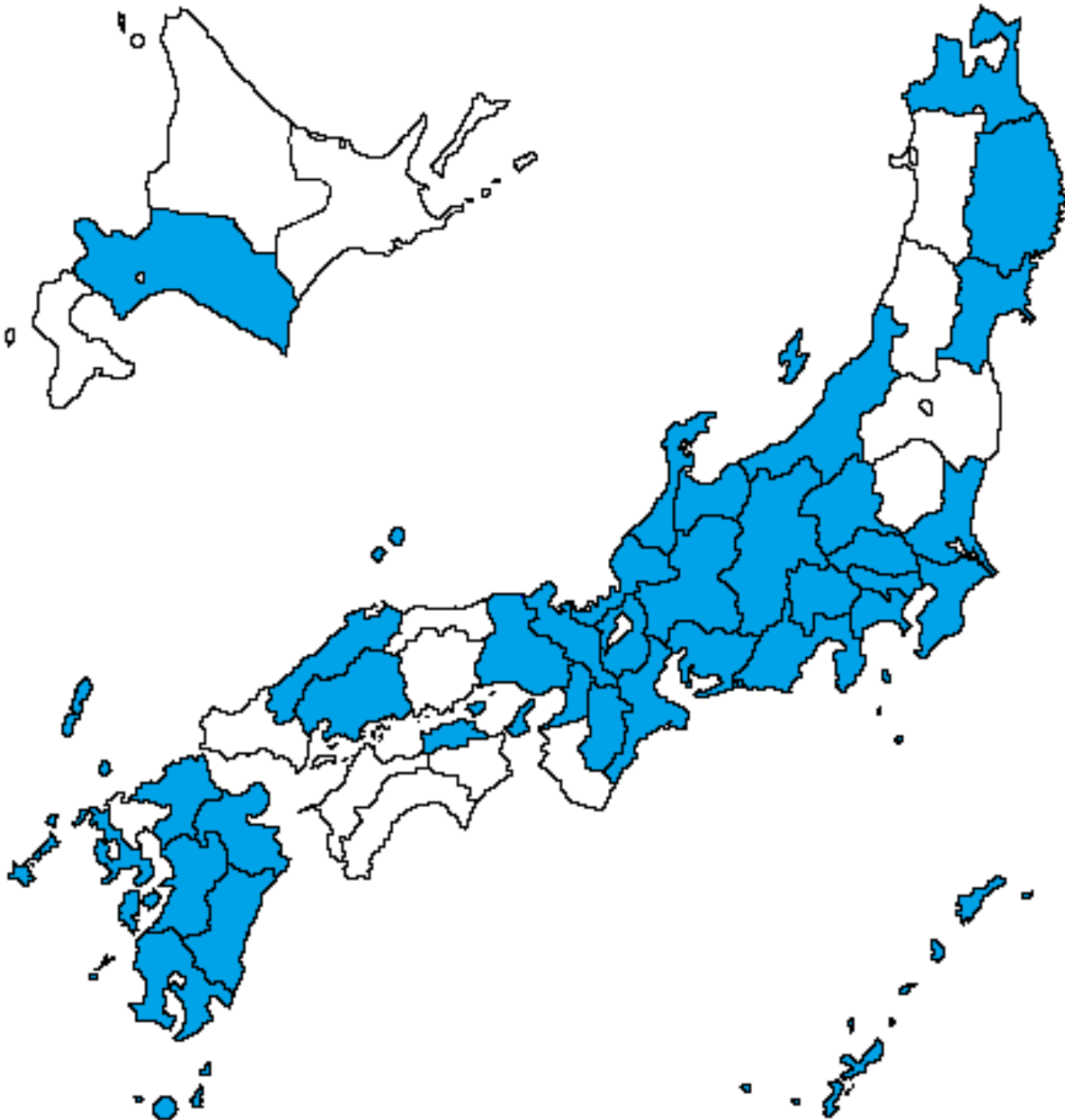


法律サービス展開本部関連のイベント等の開催状況について(2019/1/1～)

■自治体等連携センター関連

開催日	イベント名	会場	備考
2019年2月14日	シンポジウム「弁護士の活動領域の拡大と深化～組織内弁護士のあり方を軸として～」*3センター合同企画	東京	東京三弁護士会共催 法務省, 経済産業省 後援
2月22日	セミナー「公文書管理のあるべき姿」	東京	日弁連法務研究財団・日弁連主催
2月28日	公金の債権回収業務に関する法務研修	京都	総務省・京都弁護士会主催 日弁連共催
3月2日・16日	自治体内弁護士等経験交流会	東京・大阪	大阪弁護士会共催
4月17日	セミナー「SDGsと自治体の公共事業」	東京	日弁連法務研究財団 共催
5月27日	研修会「法化社会における弁護士の地方議会とのかかわり」	東京	
6月4日	横須賀市・赤磐市合同採用説明会	東京	
6月7日	包括外部監査人等経験交流会	福岡県	福岡県弁護士会・九州 弁護士会連合会共 催
6月17日	第2回自治立法に関する総合研修①	東京 全国	
6月24日	第2回自治立法に関する総合研修②	東京 全国	
8月2日	公金の債権回収業務に関する法務研修	広島	総務省・広島弁護士 会主催
8月21日	明石市採用説明会	東京	
8月27日	明石市採用説明会	大阪	
9月7日	第21回弁護士業務改革シンポジウム [第9分科会]公金債権管理における弁護士の関与と福祉的配慮	京都	
10月14日	東京三会修習生就職合同説明会	東京	東京三会主催
10月21日	シンポジウム「自治体に求められる内部統制のあり方について～住民に信頼される地方行政を目指して～」	大阪	大阪, 近弁連共催 (予定)
10月29日	総務省との勉強会	東京	
10月30日	自治体内弁護士を目指す! キャリアアップセミナー	東京	
11月6日	自治体内弁護士に関するセミナー	東京	早稲田大学大学院法 務研究科共催
11月13日	自治体の監査委員等経験交流会(第2回)	東京	
11月26日	自治体内弁護士に関するセミナー	東京	中央大学法科大学院 共催
11月27日	所有者不明土地等問題シンポジウム	愛知	愛知県弁護士会主催
11月27日	2019年度福祉分野の法律サービスの展開に関する関連 委員会意見交換会	東京	
1月31日	公金の債権回収業務に関する法務研修	鹿児島	総務省・鹿児島県弁 護士会主催
2月15日	自治体内弁護士等経験交流会	大阪	大阪弁護士会共催
3月7日		東京	

行政連携のお品書きマップ（2019年12月1日現在）



○お品書き又はそれに類するものが完成している弁護士会・・・・・・・・・・36弁護士会
東京・第二東京・神奈川県・埼玉・千葉県・茨城県・群馬・静岡県・山梨県・長野県・
新潟県・大阪・京都・兵庫県・奈良・滋賀・愛知県・三重・岐阜県・福井・金沢・富山県・
広島・島根県・福岡県・長崎県・大分県・熊本県・鹿児島県・宮崎県・沖縄・仙台・岩手・
青森県・札幌・香川県